

平成18年3月期 中間決算短信(非連結)

平成17年11月18日

上場会社名 株式会社ホロン
 コード番号 7748
 (URL <http://www.holon-ltd.co.jp/>)

上場取引所 JASDAQ
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合わせ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 富加津 好夫
 氏名 川崎 成二
 TEL (03)3341-6431
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

決算取締役会開催日 平成17年11月18日
 中間配当支払開始日 平成17年12月1日

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	364	(66.6)	147	()	142	()
16年9月中間期	1,091	()	289	()	303	()
17年3月期	2,250		529		527	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	86	()	3,401	88		
16年9月中間期	193	()	8,464	20		
17年3月期	334		13,718	67	13,615	00

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 25,520株 16年9月中間期 22,920株 17年3月期 23,247株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期	1,700	00		
16年9月中間期	1,700	00		
17年3月期			3,400	00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨て)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	2,601	1,927	74.1	75,521	79
16年9月中間期	2,326	1,409	60.6	61,494	23
17年3月期	2,923	2,072	70.9	80,623	91

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 25,520株 16年9月中間期 22,920株 17年3月期 25,520株
 期末自己株式数 17年9月中間期 - 株 16年9月中間期 - 株 17年3月期 - 株

(4) キャッシュ・フローの状況

(百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	280	116	72	926
16年9月中間期	179	25	82	1,134
17年3月期	382	36	395	1,395

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				円	銭
通期	1,880	203	128	1,700	00
				3,400	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,015円 67銭

* 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記の予想に関連する事項については資料10頁の「通期の業績見通し」をご参照下さい。

1. 企業集団の状況

現在、連結対象子会社はありません。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「創造性のある製品を社会に提供することにより新たな価値を創造し、人類のテクノロジーの発展に貢献する。」会社を目指し、経営を行ってまいりました。

具体的には、「創造性を持った技術であること」、「インターナショナルな企業であること」、「変化に対応できる個人重視の企業であること」、「科学技術を通して社会の発展に貢献できる企業であること」を企業方針として、社員一人一人の能力を最大限に引き出し、それを有機的に調和・集結して製品の創造に結実させていくことで社会の発展に貢献することを目的としております。

当社を取り巻く環境は、技術進歩の急激な進展等により大きく変化する厳しい時代であります。当社の持つ電子ビーム技術を軸として変化に適切に対応すべくユーザーの幅広いニーズに対応し企業価値の最大化に努めて参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては経営の重要事項として認識しており、経営基盤の充実及び事業拡大に向けての内部留保の充実を図りつつ、収益やキャッシュフローの状況に応じた株主に対する適切な配当を実施していくことを基本方針としております。

配当性向については、当面20%を上回る水準を目標としたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、当社株式の流動性の向上、株主数の増加、適切な株価水準の維持、投資家層の拡大等に繋がり有用な施策のひとつとして認識しております。

具体的な施策につきましては未定ですが、株主数や株価の推移等を注視のうえ慎重に検討していきたいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は売上高及び売上高総利益率を経営上の重要指標としております。特に売上高総利益率は技術力による高付加価値製品を提供することを目標としている当社にとっては、他社との差別化ができていないかを判断できる重要な経営指標となっております。

具体的な数値としては売上高総利益率が50%を上回ることを目指しており、売上高の成長とともにお客様に高付加価値の製品を提供し高い売上高総利益率を確保することが、株主価値を向上できるものと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社の主力製品である電子ビームを使用したマスク寸法測定装置は、今後も更なる微細化の進展によりマーケットは成長していくものと思われれます。当社はこのマーケットにおいて今後もトップシェアを維持していくことを目標としております。

さらに、このマーケットで調達した事業資金を電子ビームを利用した有望な事業に投資し新たな収益機会を得ることを目標としております。

(6) 会社の対処すべき課題

次世代機の早期完成及びリピートオーダーの獲得

当社は、他の追随を許さない高い性能を指向し製品化する一方、原価低減を含む利益増大指向

を徹底し、高収益体質の維持、更にリピートオーダーを確実に取っていくことが課題と言えます。

マスク製造検査装置の市場規模は大きくないものの、2～3年以内の周期で次のモデル（この場合は、主に性能向上によるモデルチェンジ）が要求されることから、高付加価値による販売が可能であると考えておりリピートオーダーの獲得が重要であると考えております。

新製品の企画・実現

半導体業界独特の変化の激しい設備投資に影響されやすい当社の現状を打破するため、当社の技術を生かした新たな市場に向けた新製品作りが必要であると考えております。

国内・海外におけるサービス対応および技術サポート体制の確立

保守サービスを行うことは、顧客からの要望もありますが、顧客とのコミュニケーションを通じて製品の買換え需要を喚起し、製品開発・製品改良のシーズとなるとともに製品の販売促進効果もあることから、より一層のサービス対応及び技術サポート体制の確立を目指す考えです。

海外においては、代理店を通じてサービス対応及び技術体制の充実を図っております。

優秀な人材の確保

競合他社に打ち勝っていくためには、技術力とそれを支える優秀な人材が必要であり、事業成長及び新たな事業分野への進出もこれらの人材による能力の発揮に懸かっていると認識しております。従いまして優秀な人材の確保や養成を課題と捉え、当社の人的資源を有効活用するとともに、新たな人材獲得のための投資も必要と考えております。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業経営における企業統治とは、法令遵守体制の確立、リスク管理、社会的責任、そして適切な内部統制システムを維持するための重要な考え方と認識しております。

今後とも、取締役会の機能強化、監査役・経営企画室の連携の強化を図るとともに、投資家に対するアカウンタビリティとディスクロージャーの徹底を図り、企業統治をより一層推進していきたいと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督にかかる経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

イ. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。平成17年1月18日現在、監査役1名、社外監査役2名の計3名の体制であり、監査役は取締役会への出席を通じて取締役会の業務執行にかかわる監視・監督機能を果たしております。

また、取締役会は、代表取締役1名、取締役7名（うち1名は商法上の社外取締役）の計8名のほか既述の通り監査役3名が出席しております。臨時を除く通常取締役会は毎月1回開催し取締役会規程に基づいて付議事項の決裁及び適宜各取締役による業務報告を行っております。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制は、業務分掌を明確化し各部門間の内部牽制体制が機能する仕組みを整備しております。また、統制手段としては社内規程等の整備を図り、適正な運用管理を

行うとともに、経営企画室が監査法人、監査役と連携して逐次監査を実施しております。

八. リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理の重要性を認識し、法律を遵守した行動をすることを第一義と考えており、社内における企業倫理の徹底に取り組んでおります。このような観点より、取締役会、監査役といった商法上の機関によるリスク管理のほか、内部監査機能を充実させ、また、顧問弁護士等により適宜アドバイスを頂く体制を構築しております。

二. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

当社内の各部における業務執行の適切性、健全性を確保するとともに業務の一層の効率化を図ることを目的として、内部監査の機能を担うものとして経営企画室が設けられており、経営企画室は平成17年11月18日現在現在、4名（うち兼任2名）の体制にて内部監査規程に従い、会計監査及び業務監査を実施しております。会計監査は監査法人と、業務監査は監査役との連携により、随時各々監査を行っております。（業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名）

業務を執行した公認会計士の氏名	所属監査法人
長澤 正浩	あずさ監査法人
都甲 孝一	

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。

具体的には公認会計士及び会計士補を主たる構成員としております。

b. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役1名、社外監査役2名は、当社との人的関係並びに取引関係はございません。

(8) 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

該当事項はありません。

(9) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間会計期間における日本経済は、輸出及び民間設備投資や個人消費の増加に牽引され、穏やかな回復基調で推移しました。また米国経済や中国をはじめとしたアジア経済は景気拡大が続いておりますが、世界的な原油価格の高騰や不安定な国際情勢が続いており、先行きについては不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社が参画しておりますエレクトロニクス・半導体産業は、プラズマ・液晶テレビ、DVDレコーダー等のデジタル家電やアップル社の「i-POD」に代表される携帯音楽プレーヤー用半導体「フラッシュ・メモリー」は拡大生産が続いておりましたが、半導体の消費量が多いデジタルカメラ・携帯電話やパソコンを含むコンピュータ用各種半導体生産に減速感が出ております。

上記エレクトロニクス製品を開発・生産面から支えている半導体産業は、また半導体装置産業に支えられ、装置性能は常に現状を上回る事を要求され、新技術の開発競争にさらされています。その中において、半導体マスクの重要性は年々高まっております。

当中間会計期間当社は、新規参入による受注競争激化により、売上状況は伸び悩みましたが、一方では従来計画を前倒しし、マスクCD-SEMの従来モデル性能を上回る新製品「EMU-270 / Wind-SEM」、更に電子ビームによるマスク欠陥検査装置の新製品「DIS-05」を開発・完成し、販売に取り組んでおります。

その結果、当中間会計期間におきましては、製品事業の売上高は前年同期比74.9%減少の2億45百万円となりました。

その他事業につきましては、売上高は前年同期比4.8%増加の1億18百万円となりました。

上記の結果、当中間会計期間売上高3億64百万円（前年同期比66.6%減）、経常損失は1億42百万円（前年同期は3億3百万円の経常利益）、中間純損失は86百万円（前年同期は1億93百万円の中間純利益）となりました。

(2) 財政状態

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ469百万円減少し、926百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は280百万円(前中間会計期間比56.7%増)となりました。

これは、主に売上債権の減少により141百万円増加した一方で、税引前中間純損失142百万円の発生と、たな卸資産の増加136百万円によって減少したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は116百万円(前中間会計期間比366.2%増)となりました。

これは、主に有価証券の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は72百万円(前中間会計期間比12.3%減)となりました。

これは、主に配当金の支払によるものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

区分	前中間会計期間 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間 (平成17年9月30日現在)	前事業年度 (平成17年3月31日現在)
株主資本比率(%)	60.6	74.1	70.9
時価ベース株主資本比率(%)		165.8	412.0
債務償還年数(年)			
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)			

(注) 1. 各比率の算定方法は、以下のとおりであります。

株主資本比率 : 株主資本 ÷ 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 ÷ 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業活動によるキャッシュ・フロー ÷ 利払い

2. 平成16年9月期の時価ベースの株主資本比率については、当社株式は非上場であり店頭登録もしていないため記載しておりません。

3. 平成16年9月期、平成17年3月期及び当中間会計期間の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがあります。

収益構造について

当社は、半導体ウエハ及びマスク上の半導体の回路寸法を、電子ビームによって測定する微小寸法測定装置の開発・製造・販売を主たる業務としております。

このため、当社の業績は今後も半導体デバイスの微細化の進展状況等の影響を受けます。

知的財産権について

当社の技術の中には、特許として知的財産権を獲得するよりも、ノウハウとして保有するほうが事業戦略上優位であると考えられるものもあり、必ずしも全ての技術について特許を出願する必要はないと考えております。

当社は、特許の出願については、有用性及び費用対効果を考慮して行っており、当社独自の技術あるいは研究成果について、必要に応じて、また、可能な範囲において特許権等の知的財産権の登録を行い、権利保護に努めることとしておりますが、他社により当社の権利が侵害される可能性があります。

また、他社知的財産権の侵害については、細心の注意を払っており、現時点において第三者より知的財産権に関する侵害訴訟を提起されていませんが、将来他社よりその保有特許等に対する侵害の通告を受ける、あるいは当社の認識していない特許等が成立し第三者が侵害を主張する等の可能性があり、裁判等の紛争に至った場合においてはその処理に多額の費用を要し、当社業績に影響を与える可能性があります。

また、近時においては職務発明に関する対価の額について、従業員である発明者が会社を相手に訴訟を起こす事例も報告されています。当社におきましては、発明者に支給される対価の額の算定

について職務発明規程を制定しておりますが、それにも関わらず成立した特許権について発明者が対価の額を不服として会社を訴えた場合には、その結果が当社の業績に影響を与える可能性があります。

検収時期の変動による業績変動の可能性について

当社の主力事業である製品事業では、半導体ウエハ及びマスクの微小法測定装置の開発・製造・販売を行っており、当該装置の1台あたりの販売価格は非常に高額となっております。

当社の製品については原則として国内販売については検収基準で売上を計上しており、海外については原則として船積基準ですが、新製品等の一部の製品については検収基準により売上を計上しております。

当社製品は納品までの製造工程を管理し、計画通り計上できるよう努めておりますが、得意先の検収のタイミングにより当社の業績が大きく変動する可能性があります。顧客都合によって仕様や納期が変更されること及び検収までに相当期間を要する場合があります、かつ1台の検査装置が高額であるため、売上を予定していた案件について検収が遅れた場合には、当社の業績は、当初の見通しを下回る可能性があります。

特に、第4四半期に売上を予定している案件が翌期の計上となった場合、売上高が計画を大きく下回る可能性があります。

海外への売上比率が高いことについて

当社の輸出高は、売上高の相当部分を占める場合があります。

海外への販売には、通常予期しない法律や規制の変更、経済的に不利な要因の存在または発生、テロ・戦争・その他の要因による社会的又は経済的混乱等のリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社の海外への販売に支障が生じ、当社の業績および将来計画に影響を与える可能性があります。

また、海外売上については為替変動の影響を受ける可能性もあります。

特定の仕入先に対する仕入依存度が高い構造について

当社は製品の部品について、基本として単一の仕入先から仕入れており、特定の重要部品についても、単一の仕入先から購入しています。単一の仕入先から購入する理由は、年間10台程度の注文を、2ヶ月に1度2台ロットで行っているため、仕入先を2箇所に分けることは、手間、値段、安定性、等に問題があるためです。

当社は、単一の仕入先から仕入を行うことをリスクと認識しており、問題が発生したときに対応できるよう、設計部において監視、調査をする等、対応体制を構築しております。

ただし仕入部品によっては、仕入先の事情等により当社への供給に支障を来した場合には、当社製品の生産に大きな影響を与える可能性があります。

フォトマスク市場の動向及び顧客の設備投資について

() フォトマスク市場の動向について

フォトマスク検査装置の需要に連動する市場としてフォトマスク市場があります。半導体を使用する最終製品である携帯電話に代表されるように、これまでより更に複雑・微細・過密な半導体が必要になっており、ひいてはマスク検査の測定点も増大するものと考えられます。従いまして、フォトマスク市場は今後も増大していくものと推定しておりますが、これらの市場動向の変

動によって当社の財政状態及び経営成績は影響を受ける可能性があります。

() 顧客の設備投資について

当社の製品である微小寸法測定装置の販売は、顧客の設備投資動向の変動に影響を強く受けることが予測されます。当社は企業体質の強化や競争力維持に努め、顧客の設備投資動向に対処する所存ですが、顧客の設備投資の動向によって当社の財政状態及び経営成績が影響を受ける可能性があります。

競合の状況について

当社の主要製品は、類似製品の販売や低価格製品の販売が行われることにより、当社の業績に影響を受ける場合があります。

マスク用微小寸法測定装置EMUは、市場に競合会社が参入しております。

当社のマスク用電子ビーム微小寸法測定装置EMUの技術的な優位性は、電子ビームによるマスク用電子ビーム微小寸法測定装置の固有の問題点である『チャージアップ』や『コンタミネーション』等の問題点を軽減していること及び『EMU - Navi』というオプションソフトをつけることにより、自動計測が可能である点であり、市場のデファクトスタンダードの製品であると認識していますが、競合技術が当社製品技術を上回った場合、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

電子ビーム微小寸法測定装置への依存について

当社の主力製品であるEMU、EST、ESPA は、対象がマスクとウエハであるという相違点はありませんが、いずれも電子ビームを利用した微小寸法測定装置です。

微小寸法測定装置には、当社の採用している電子ビーム式の他に光学式があり、最近では更なる微小の寸法測定に原子間力顕微鏡の技術が使えるのではないかとわれ始めており、技術革新が激しい業界であることから、当社の保有する技術は陳腐化する可能性があります。

当社はこのような技術革新に対応する為に常に新しい技術を習得し、学会や研究会へ積極的に参加し、従業員の能力を高め、顧客からのニーズに対して的確に対応していく方針ですが、技術革新や顧客からのニーズに対応できない場合ないしは劇的な技術革新が生じて当社が対応できない場合には、当社の業績に影響を受ける場合があります。

研究開発投資等について

当社の事業は、顧客からの要求に応じて最先端かつ高度な技術力を提供していくことが重要な要素です。このような要求に対処し顧客満足を高め、製品の付加価値を高めていく為には自ら他社に先駆けた最先端技術の情報収集、製品の評価、品質管理に注力しているほか関連する研究開発投資を続けていく方針です。

これらの技術力を維持するために試験研究費の比率が高くなっておりませんが、研究開発型企業であるため優秀な人材の確保が困難になった場合や人材の流出が生じた場合及び技術革新への対応に支障が生じた場合には、当社の競争力が低下し業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

新製品開発力について

当社の製品は革新的な技術力に裏打ちされたもので、今後も継続して魅力ある製品開発を行っていく予定ですが、開発と販売のプロセスは不確実なものであり、長期的な投資と大量の資源導入が新製品・新技術の創造へとつながる保証はなく、新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できるという保証もありません。

また、当社が顧客から支持を獲得できる新製品、新技術を正確に予想することができるとは限らず、販売が必ずしも成功する保証もありません。

このため、当社が業界と顧客の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品を開発できない場合には業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

製品に必要とされる規格について

電子ビーム微小寸法測定装置に関して、ヨーロッパ向けにはCEマーキング、アメリカ向けにはS8・S2等の安全規格に合致している必要があり、また、特定の取引先への納入には、ワールドワイドで共通な半導体製造、検査装置の標準仕様であるSEMIの規格に合致していることが求められています。

当社では、これらの製品安全に関する国内外事例・規格（JIS、CEマーキング、SEMI）を基に製品化しており、第三者認証機関(TUV product service)の認証を取得していますが、今後、求められる製品規格に変更があり、当社がこれに対応できない場合には、当社の業績に影響が出る可能性があります。

(4)通期の業績見直し

エレクトロニクス・半導体産業は、携帯電話・デジタル家電等に代表される最終製品の高機能化が加速する中、半導体の大容量化・高速化等が必須の状況となり、そのためより微細な回路を持った半導体の設計・製造が進展しております。

半導体メーカー等は常に新しい技術開発競争にさらされており、その中において、半導体検査装置の重要性は益々高まっております。今後、微細化の進行により当社製品を取り巻くフォトマスク検査装置に対する需要は増大していくものと考えております。

こうした状況のなか、当市場は競合企業の参入もあり競争も激化してまいりましたが、本年9月に発売いたしました新製品の投入等により営業基盤の強化を図っております。

通期の業績見直しは、本年8月5日に業績予想について修正発表を行いました。現時点におきましては修正発表予想時の、売上高18億80百万円、経常利益2億3百万円、当期純利益1億28百万円を計画しております。

4. 中間財務諸表等

中間財務諸表

中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		819,594		581,638		910,796	
2 受取手形		83,219		91,904		277,017	
3 売掛金		271,451		510,348		466,608	
4 たな卸資産		419,008		476,942		340,525	
5 有価証券		314,588		444,631		484,614	
6 その他	3	52,363		108,572		69,731	
流動資産合計		1,960,226	84.2	2,214,038	85.1	2,549,292	87.2
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	63,190		65,761		60,723	
(2) 土地	2	170,898		170,898		170,898	
(3) その他		17,446		25,510		21,679	
有形固定資産合計		251,534		262,170		253,300	
2 無形固定資産		1,769		1,409		1,589	
3 投資その他の資産		113,156		123,843		119,610	
固定資産合計		366,461	15.8	387,423	14.9	374,501	12.8
資産合計		2,326,687	100.0	2,601,461	100.0	2,923,794	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		307,922		215,918		239,656		
2		90,000		90,000		90,000		
3	2	58,760		45,540		54,200		
4		103,170		1,800		89,739		
5		41,580				22,950		
6		20,600		13,530		21,740		
7		20,700		26,000		32,600		
8		23,614		61,682		66,530		
		666,348	28.6	454,471	17.5	617,416		21.1
固定負債								
1	2	105,330		59,790		80,490		
2		32,386		36,843		35,025		
3		113,175		123,040		117,920		
		250,891	10.8	219,673	8.4	233,435		8.0
		917,239	39.4	674,145	25.9	850,851		29.1
(資本の部)								
資本金								
		387,050	16.7	585,950	22.5	585,950		20.0
資本剰余金								
1		166,050		529,270		529,270		
		166,050	7.1	529,270	20.4	529,270		18.1
利益剰余金								
1		7,020		7,020		7,020		
2		404,000		554,000		404,000		
3		445,327		251,082		546,702		
		856,347	36.8	812,102	31.2	957,722		32.8
その他有価証券評価差額金								
				5	0.0			
		1,409,447	60.6	1,927,316	74.1	2,072,942		70.9
		2,326,687	100.0	2,601,461	100.0	2,923,794		100.0

中間損益計算書

科目	区分	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)			前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
売上高										
製品事業売上高		977,812			245,690			2,014,549		
その他事業売上高		113,341	1,091,154	100.0	118,739	364,429	100.0	235,740	2,250,290	100.0
売上原価			499,186	45.7		231,105	63.4		1,096,886	48.8
売上総利益			591,967	54.3		133,324	36.6		1,153,403	51.2
販売費及び一般管理費			302,751	27.8		280,518	77.0		623,570	27.7
営業利益又は営業 損失()			289,215	26.5		147,194	40.4		529,833	23.5
営業外収益	1		17,275	1.6		9,968	2.7		17,749	0.8
営業外費用	2		2,507	0.2		5,422	1.4		20,289	0.9
経常利益又は経常 損失()			303,984	27.9		142,649	39.1		527,293	23.4
特別損失	3								142	0.0
税引前中間(当期) 純利益又は中間純 損失()			303,984	27.9		142,649	39.1		527,151	23.4
法人税、住民税 及び事業税		100,850			950			188,556		
法人税等調整額		9,134	109,984	10.1	56,783	55,833	15.3	4,256	192,813	8.5
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()			193,999	17.8		86,816	23.8		334,337	14.9
前期繰越利益			251,328			337,898			251,328	
中間配当額									38,964	
中間(当期)未処分 利益			445,327			251,082			546,702	

中間キャッシュ・フロー計算書

科目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		303,984	142,649	527,151
2		7,396	8,070	15,236
3		1,200	8,210	60
4		2,700	6,600	14,600
5		2,319	1,818	319
6		28,267	5,120	23,522
7			3,610	
8				142
9		900	166	1,015
10		2,507	1,812	4,851
11		3,954	2,264	3,761
12		267,437	141,373	656,391
13		64,642	136,417	143,125
14		75,853	23,738	7,587
15		196,965	22,950	215,595
16		19,000	15,420	19,000
17		46,564	6,272	2,853
小計		109,524	190,338	209,184
18		900	123	1,015
19		2,498	1,866	4,827
20		68,179	88,889	169,317
営業活動による キャッシュ・フロー		179,301	280,969	382,314

科目		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出			100,000	
2 有形固定資産の取得による 支出		4,457	16,759	15,381
3 敷金保証金の差入による 支出		20,587		20,600
4 その他				595
投資活動による キャッシュ・フロー		25,044	116,759	36,576
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 長期借入金の返済による 支出		37,150	29,360	66,550
2 株式の発行による収入				546,682
3 配当金の支払額		45,840	43,384	84,804
財務活動による キャッシュ・フロー		82,990	72,744	395,328
現金及び現金同等物に係る 換算差額		3,954	1,343	1,408
現金及び現金同等物の増減額		283,381	469,130	22,154
現金及び現金同等物の 期首残高		1,417,564	1,395,410	1,417,564
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,134,183	926,279	1,395,410

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 個別法による原価法を採用し ております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格 等に基づく時価法（評価差額 は、全部資本直入法により処 理し、売却原価は、移動平均 法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法を 採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品 同左</p>
<p>2 デリバティブの評価基準及び評 価方法</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評 価方法 時価法によっております。</p>	<p>2 デリバティブの評価基準及び評 価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の 通りであります。 建物 3年～26年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額 法を採用しております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額の当中間 会計期間負担額を計上して おります。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品の無償補修費用の支出に 備えるため、売上高に対する 過去の支出割合に基づき必要 額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、中間会計期間末退職給付 債務を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるた め、賞与支給見込額の当期負 担額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務の見込額に基づき、当期 末において発生していると認 められる額を計上して おります。</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5 繰延資産の処理方法	5 繰延資産の処理方法	5 繰延資産の処理方法 新株発行費 発生時に全額費用として処理しております。
6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりております。	6 リース取引の処理方法 同左	6 リース取引の処理方法 同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左	7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左
8 ヘッジ会計の方法	8 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について、振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権に対し、為替予約を行っております。 (3) ヘッジ方針 事業活動から生じる為替変動リスクを回避するため、デリバティブ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 デリバティブ取引が為替予約の振当処理の適用要件を充足していることを確認しております。	8 ヘッジ会計の方法 同左

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	9 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 104,869千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 116,036千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,146千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 62,702千円 土地 170,898千円 計 233,600千円 担保付債務は以下の通りであります。 一年内返済予定の長期借入金 58,760千円 長期借入金 105,330千円 計 164,090千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 65,442千円 土地 170,898千円 計 236,340千円 担保付債務は以下の通りであります。 一年内返済予定の長期借入金 45,540千円 長期借入金 59,790千円 計 105,330千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次の通りであります。 建物 60,356千円 土地 170,898千円 計 231,254千円 担保付債務は以下の通りであります。 一年内返済予定の長期借入金 54,200千円 長期借入金 80,490千円 計 134,690千円
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産のその他に含めて表示しております。	3 消費税等の取扱い 同左	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要項目 受取利息 862千円 為替差益 16,296千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 81千円 為替差益 8,990千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 945千円 為替差益 16,631千円
2 営業外費用の主要項目 支払利息 2,507千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 1,812千円 デリバティブ評価損 3,610千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 4,851千円
4 減価償却実施額 有形固定資産 7,216千円 無形固定資産 180千円	4 減価償却実施額 有形固定資産 7,890千円 無形固定資産 180千円	3 特別損失の主要項目 固定資産除却損 142千円 4 減価償却実施額 有形固定資産 14,876千円 無形固定資産 360千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成16年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成17年 3月31日現在)
現金及び預金勘定 819,594千円	現金及び預金勘定 581,638千円	現金及び預金勘定 910,796千円
3ヶ月以内に償還 期限の到来する 314,588千円	3ヶ月以内に償還 期限の到来する 344,641千円	3ヶ月以内に償還 期限の到来する 484,614千円
短期投資	短期投資	短期投資
現金及び現金同等物 <u>1,134,183千円</u>	現金及び現金同等物 <u>926,279千円</u>	現金及び現金同等物 <u>1,395,410千円</u>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>3,511</td> <td>1,379</td> <td>2,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,131千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	3,511	1,379	2,131	1年内	501千円	1年超	1,630千円	合計	2,131千円	支払リース料	250千円	減価償却費相当額	250千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>3,511</td> <td>1,881</td> <td>1,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,128千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,630千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>250千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>250千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	3,511	1,881	1,630	1年内	501千円	1年超	1,128千円	合計	1,630千円	支払リース料	250千円	減価償却費相当額	250千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具及び備品)</td> <td>3,511</td> <td>1,630</td> <td>1,881</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,379千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,881千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料の期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>501千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>501千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具及び備品)	3,511	1,630	1,881	1年内	501千円	1年超	1,379千円	合計	1,881千円	支払リース料	501千円	減価償却費相当額	501千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具及び備品)	3,511	1,379	2,131																																																					
1年内	501千円																																																							
1年超	1,630千円																																																							
合計	2,131千円																																																							
支払リース料	250千円																																																							
減価償却費相当額	250千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具及び備品)	3,511	1,881	1,630																																																					
1年内	501千円																																																							
1年超	1,128千円																																																							
合計	1,630千円																																																							
支払リース料	250千円																																																							
減価償却費相当額	250千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
その他 (工具器具及び備品)	3,511	1,630	1,881																																																					
1年内	501千円																																																							
1年超	1,379千円																																																							
合計	1,881千円																																																							
支払リース料	501千円																																																							
減価償却費相当額	501千円																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 MMF(マネー・マネジメント・ ファンド)	314,588
計	314,588

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 其他有価証券 債券 社債	100,000	99,990	10
計	100,000	99,990	10

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 MMF(マネー・マネジメント・ ファンド)	344,641
計	344,641

前事業年度末(平成17年3月31日)

1 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
(1) 其他有価証券 MMF(マネー・マネジメント・ ファンド)	484,614
計	484,614

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引 売建(米ドル)	199,800		203,409	3,610
合計	199,800		203,409	3,610

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 61,494円23銭 1株当たり中間純利益 8,464円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の算出が困難である為記載しておりません。	1株当たり純資産額 75,521円79銭 1株当たり中間純損失 3,401円88銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 80,623円91銭 1株当たり当期純利益 13,718円67銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 13,615円00銭 当社は、平成16年6月16日付で普通株式1株に対し普通株式3株の割合で株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。 1株当たり純資産額 55,030.03円 1株当たり当期純利益 15,141.08円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額			
(中間)損益計算書上の中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	193,999	86,816	334,337
普通株式に係る中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	193,999	86,816	318,917
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金(千円)			15,420
普通株主に帰属しない金額(千円)			15,420
普通株式の期中平均株式数(株)	22,920	25,520	23,247
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
当期純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			177
(うち、新株予約権)			(177)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権1,356個	新株予約権1,356個	

(注) 株式分割について

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

当社は、平成16年6月16日付で普通株式1株に対し普通株式3.0株の割合で株式分割を行いました。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	429,197	83.1
その他 保守サービス・他	87,834	122.2
合計	517,031	87.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間会計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	437,839	41.6	215,099	28.9
その他 保守サービス・他	95,331	50.8	73,488	50.9
合計	533,170	43.0	288,587	32.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
製品 EMU(マスクCD-SEM)等	245,690	25.1
その他 保守サービス・他	118,739	104.8
合計	364,429	33.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Taiwan Semiconductor Manufacturing Co.,Ltd.			222,740	61.1
INTEL CORP.	293,482	26.8	32,433	8.9
Taiwan Mask Corporation.	210,000	19.2		
HOYA(株)	182,958	16.7	3,858	1.1
Hynix Semiconductor Inc.	175,050	16.0	31,866	8.7
光伝導機(株)	119,280	10.9		

- 2 主な地域別の販売実績及び当該販売実績に対する割合
()内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。なお、輸出版売高には、国内会社を販売先とし、最終引渡先を海外とする取引が含まれております。

輸出先	金額(千円)	割合(%)
米国	32,433	10.9
アジア	264,932	89.1
欧州	72	0.0
合計	297,437 (81.6%)	100.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。